



フードロス削減に関する連携協定締結

～食品ロスの削減と有効活用による SDGs 推進～

株式会社小田急ビルサービス（本社：東京都渋谷区 取締役社長：菅澤 一郎、以下小田急ビルサービス）は、公益社団法人日本非常食推進機構（本社：三重県松阪市 理事長：古谷 賢治、以下日本非常食推進機構）と、2024年9月18日に「災害対策用備蓄物資の有効活用及びSDGs推進に係る連携と協力に関する協定」を締結したことをお知らせいたします。



左：小田急ビルサービス 常務取締役 村瀬 哲郎
右：日本非常食推進機構 理事長 古谷 賢治



寄贈物資例

■取り組み内容

小田急ビルサービスが備蓄している防災食の更新に伴い、入れ替え対象の防災食約1000食を日本非常食推進機構へ寄贈いたします。寄贈した物資は、日本非常食推進機構を通して子ども食堂や被災地、途上国など、物資を必要としている団体の支援に活用されます。

小田急ビルサービスは、「SDGs」の理念に賛同し、総合ビルメンテナンス企業として培ってきたノウハウと技術を活かした安心・安全で快適な空間づくりを通して、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

